

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	横河工事株式会社
【英訳名】	Yokogawa Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西巣鴨四丁目14番5号
【電話番号】	03（3576）5411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新夕 隆行
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西巣鴨四丁目14番5号
【電話番号】	03（3576）5411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新夕 隆行
【縦覧に供する場所】	横河工事株式会社大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目4番12号（本町富士ビル）） 横河工事株式会社札幌支店 （札幌市中央区北一条西七丁目4番地（札幌エクセレントビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社札幌支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,351,696	10,207,414	6,791,608	35,564,729	26,585,516
経常利益又は経常損失() (千円)	274,961	109,037	519,466	1,051,700	787,871
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失()(千円)	185,181	38,134	1,064,140	546,233	333,834
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	33,029	7,474	-	16,218
資本金(千円)	1,690,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000
発行済株式総数(株)	15,972,000	15,972,000	14,672,000	15,972,000	14,672,000
純資産額(千円)	14,971,348	15,403,939	13,394,020	15,651,437	15,527,834
総資産額(千円)	36,419,774	32,567,237	30,712,018	34,494,571	31,790,020
1株当たり純資産額(円)	980.17	1,033.97	915.08	1,022.09	1,058.78
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間(当期)純 損失金額()(円)	12.12	2.52	72.70	33.14	20.28
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	5.00	5.00	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	41.1	47.3	43.6	45.4	48.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,062,584	449,176	331,321	3,724,150	2,065,749
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	13,405	56,624	21,089	223,488	970,858
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	76,398	226,868	73,379	152,811	415,671
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	7,191,386	7,947,036	7,292,746	8,566,456	7,055,894
従業員数(人)	516	512	497	507	504

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益は、第44期中間および第44期は、当社の関連会社の持分法損益等に重要性が認められないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	497
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、企業収益が引き続き好調であったため、設備投資は堅調に増加し、個人消費にも明るさが見られたうえ、IT（情報技術）関連分野の在庫調整の終息により、景気は踊り場を抜け、緩やかな回復を続けることとなりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は都心部の再開発事業や企業の工場建設などに明るさが見えたものの、国・地方公共団体の財政事情を反映して公共投資は減少傾向が続いたため、総じて厳しい状況で推移いたしました。

また、鋼橋業界におきましては、入札談合事件の影響により発注量が激減するなど当社を取り巻く事業環境は、極めて厳しい状況となりました。

このような環境下でありまして、全社をあげて積極的な営業活動を展開し、受注量の確保に努めましたが、受注高は土木工事98億65百万円（前年同期比34.3%減）、建築工事15億47百万円（同38.1%増）となり、合計では114億13百万円（同29.3%減）となりました。

当中間会計期間の主な受注工事といたしましては、土木工事では那賀川橋外耐震補強（国土交通省）、矢柄橋鋼けた製作架設（東京都）、小坂高架橋、高津川橋梁、桑才新町橋こ道橋（以上㈱横河ブリッジ）、新宿跨線道路橋架替（㈱大林組）のほか海外工事の第二タコマ橋（新日本製鉄㈱）など、建築工事では川崎駅西口堀川町マンション（鹿島建設㈱）などのコンクリート製品の製作・建方、八重洲再開発北棟（鹿島建設㈱）などの鉄骨工事があります。

完成工事高につきましては、一部の工事が工期の延伸などにより下期にずれ込んだこともあり、土木工事59億40百万円（前年同期比36.7%減）、建築工事8億50百万円（同3.9%増）となり、合計では67億91百万円（同33.5%減）となりました。

また、損益につきましては、工事施工の効率化、工事原価の低減等に努めましたが、完成工事高が減少したうえ、工事採算の低下もあって、経常損失は5億19百万円（前年同期、1億9百万円の経常利益）となりました。また、繰延税金資産の見直しに伴う取崩しにより法人税等調整額（税金費用）が増加しましたため、中間純損失は10億64百万円（同38百万円の間接純利益）となりました。

なお、当社の売上高は、主要事業である公共事業関連工事が官公庁の予算制度の関係から、工期が年度末に集中するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億36百万円の増加（前中間期末比6億54百万円の減少）となり、72億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億31百万円の増加（前年同期は4億49百万円の減少）となりました。

これは主として、官公庁からの竣工代金などの工事代金による収入の増加が、未成工事支出金などの支払いの増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の減少（前年同期は56百万円の増加）となりました。

これは主として、有形固定資産等への投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の減少（前年同期は2億26百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」に記載した金額は消費税等抜きで表示しております。

2【受注工事高及び施工高の状況】

(1) 提出会社の受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高(千円)
					手持工事高(千円)	うち施工高		
						(%)	(千円)	
土木	22,778,682	15,013,921	37,792,603	9,388,271	28,404,332	30.6	8,704,925	11,547,268
建築	3,517,284	1,120,520	4,637,804	819,143	3,818,661	53.0	2,023,843	1,643,768
計	26,295,966	16,134,441	42,430,407	10,207,414	32,222,993	33.3	10,728,768	13,191,036

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高(千円)
					手持工事高(千円)	うち施工高		
						(%)	(千円)	
土木	25,262,908	9,865,371	35,128,279	5,940,644	29,187,635	35.1	10,243,474	9,182,212
建築	4,902,181	1,547,724	6,449,905	850,964	5,598,941	52.6	2,944,144	2,164,970
計	30,165,089	11,413,095	41,578,184	6,791,608	34,786,576	37.9	13,187,618	11,347,182

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高(千円)
					手持工事高(千円)	うち施工高		
						(%)	(千円)	
土木	22,778,682	26,440,444	49,219,126	23,956,218	25,262,908	27.7	7,001,906	24,411,663
建築	3,517,284	4,014,195	7,531,479	2,629,298	4,902,181	33.3	1,630,138	3,060,218
計	26,295,966	30,454,639	56,750,605	26,585,516	30,165,089	28.6	8,632,044	27,471,881

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって当期完成工事高にも、かかる増減額を含めております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高のうち施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 完成工事高について

当社は、主要事業である公共事業関連工事が官公庁の予算制度の関係から、工期が年度末になるため工事の完成が下半期に集中する傾向にあり、最近3年間の完成工事高についてみると、上半期は年間の30.8～38.4%と季節的な変動をしております。

区分	完成工事高		
	1年通期(千円)(A)	上半期(千円)(B)	(B)/(A)(%)
第43期	30,451,692	9,393,702	30.8
第44期	35,564,729	11,351,696	31.9
第45期	26,585,516	10,207,414	38.4
第46期	-	6,791,608	-

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	土木工事	1,811,061	7,577,210	9,388,271
	建築工事	-	819,143	819,143
	計	1,811,061	8,396,353	10,207,414
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	土木工事	1,040,643	4,900,001	5,940,644
	建築工事	-	850,964	850,964
	計	1,040,643	5,750,965	6,791,608

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前中間会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名
(株)横河ブリッジ他	高芝大橋架設床版工事
〃	一宮南(3)架設工事
〃	勘八橋架設工事

当中間会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名
(株)横河ブリッジ他	落部高架橋(鋼上部工)工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及び割合は次のとおりであります。

前中間会計期間

(株)横河ブリッジ	2,729百万円	26.7%
(株)大林組	1,110百万円	10.9%

当中間会計期間

(株)横河ブリッジ	2,017百万円	29.7%
-----------	----------	-------

(4) 手持工事高 (平成17年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
土木工事	4,751,326	24,436,309	29,187,635
建築工事	-	5,598,941	5,598,941
計	4,751,326	30,035,250	34,786,576

(注) 手持工事のうち、請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路(株)	渋海川橋災害復旧工事	平成18年1月
(株)横河ブリッジ	ストーンカッターズ橋新設工事	平成20年6月
(株)横河ブリッジ他	第二東名富士高架橋西上部工事	平成19年6月
高田機工(株)	信楽第二高架橋他3橋架設床版工事	平成20年5月
(株)大林組	新宿こ線道路橋架替(2期)工事	平成19年4月
鹿島建設(株)	川崎駅西口堀川町マンション製作・ 建方工事	平成18年9月

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社と親会社である株式会社横河ブリッジは、保有する経営資源を一元化することにより、事業全体の効率化、最適化を図ることを目的に、平成17年5月20日付けで株式交換契約を締結し、平成17年6月29日の定時株主総会での決議を経て、当社は平成17年9月27日をもって上場廃止され、株式会社横河ブリッジの完全子会社となる予定でありましたが、株式会社横河ブリッジが平成17年5月23日に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」違反(不当な取引制限)容疑により、公正取引委員会から刑事告発され、国土交通省等から行政処分(指名停止措置)を受けるにいたり、株式交換契約にあたり前提としていた事業環境が大きく変化いたしました。

このため、当初の予定通りに株式交換を進めることは困難であり、それぞれ各社の事業再構築、業績向上を目指すことが、両者株主をはじめ関係者の皆様の利益に合致すると判断し、両者は、平成17年6月6日付けで株式交換契約を合意解除いたしました。

5【研究開発活動】

当社は、横河ブリッジグループの一翼を担い、技術開発本部を中心として構造物の設計、施工および維持管理における新工法の開発、安全性の向上、省力化を目指した研究開発に取り組んでおり、当中間会計期間の研究開発費は38百万円となっております。

当中間会計期間の主要な研究開発例は以下のとおりであります。

継続して研究開発しているもの

架設計算システムの研究開発

当社独自のノウハウに基づく計画支援プログラムは、設計・計画・施工の業務を遂行する上で大きな武器となっており、これらの機能を向上させる作業は重要な継続業務であります。設計・計画・施工の各部門における新しい技術や工法にリンクしたプログラムの改善及び新規開発を進めております。

架設用機材の合理化

より安全で経済性に優れ、組立解体の容易な架設用機材の研究を行い、保有機材のユニット化や改良を含めた合理化および開発を継続的に進めております。

架設工法の適用拡大

トラベリングエレクションガントリークレーンを用いた当社独自の張出し架設工法について、横河ブリッジ設計部門との協調の下、施工性や経済性を高めた橋梁構造及び架設機の改善を進めるなど、工法の適用拡大に取り組んでおります。

鋼構造物の非破壊検査手法に関する研究

目視点検では発見不可能な部位の亀裂などの損傷に対して超音波探傷法を適用し、初期段階での確な判断を下すための新たな探傷手法を研究、開発しております。

免震工法に関する研究

「耐震改修促進法」に則り、既設建築構造物の耐震性向上のための改修工事が今後ますます増えてくることは明らかであり、これらに向けた免震レトロフィット分野での新しい工法や免震装置の研究開発を進めております。

高炉セメントの施工性に関する研究

「グリーン購入法」の一環として公共工事の特定調達品目に指定されている高炉セメントについてその特性を把握するための実験を行い、製品の品質確保及び向上を目指した施工法の研究開発を進めております。

当中間会計期間に新たに研究開発を始めたもの

該当するものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,700,000
計	34,700,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,672,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	14,672,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	14,672,000	-	1,690,000	-	3,365,402

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社横河ブリッジ	東京都港区芝浦四丁目4番44号	8,275	56.40
横河工事従業員持株会	東京都豊島区西巢鴨四丁目14番5号	518	3.53
片山ストラテック株式会社	大阪府大阪市大正区南恩加島六丁目2番21号	435	2.96
ビービーエイチフォー ィデリティーロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	米国・マサチューセッツ州 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	2.04
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	261	1.78
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	254	1.73
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	250	1.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	218	1.49
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号	217	1.48
株式会社アサバ	東京都墨田区錦糸一丁目1番5号	158	1.07
計	-	10,890	74.23

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,623,400	146,234	同上
単元未満株式	普通株式 13,600	-	同上
発行済株式総数	14,672,000	-	-
総株主の議決権	-	146,234	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数 2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横河工事株式会社	東京都豊島区西巢鴨 四丁目14番5号	35,000	-	35,000	0.24
計	-	35,000	-	35,000	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	491	477	465	442	435	477
最低(円)	430	404	395	421	382	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		6,946,060		6,291,380		6,054,726	
受取手形		2,032,328		1,443,914		1,565,675	
完成工事未収入金		2,214,768		1,015,047		5,285,382	
有価証券		1,000,975		1,001,366		1,001,167	
未成工事支出金		9,956,024		13,189,927		8,609,269	
その他	3	987,977		858,563		1,185,137	
貸倒引当金		28,550		17,600		25,800	
流動資産合計		23,109,585	71.0	23,782,599	77.4	23,675,559	74.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物・構築物		1,622,716		1,497,600		1,556,407	
土地		2,415,267		2,415,267		2,415,267	
その他		876,596		698,001		760,568	
計		4,914,580		4,610,869		4,732,243	
無形固定資産		331,402		201,995		266,027	
投資その他の資産	2	4,272,478		2,190,363		3,189,800	
貸倒引当金		60,810		73,810		73,610	
固定資産合計		9,457,652	29.0	6,929,418	22.6	8,114,461	25.5
資産合計		32,567,237	100.0	30,712,018	100.0	31,790,020	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,738,383		2,250,535		2,674,883	
工事未払金		2,678,961		2,698,459		3,107,645	
未払法人税等		48,872		25,925		206,042	
未成工事受入金		7,841,201		9,657,735		6,334,855	
賞与引当金		510,000		400,000		660,000	
完成工事補償引当金		30,000		35,000		33,000	
その他	2	1,405,328		619,590		1,581,441	
流動負債合計		15,252,747	46.8	15,687,246	51.1	14,597,869	45.9
固定負債							
退職給付引当金		1,643,359		1,314,730		1,371,486	
役員退職慰労引当金		226,730		275,560		252,370	
預り保証金		40,460		40,460		40,460	
固定負債合計		1,910,549	5.9	1,630,750	5.3	1,664,316	5.3
負債合計		17,163,297	52.7	17,317,997	56.4	16,262,185	51.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,690,000	5.2	1,690,000	5.5	1,690,000	5.3
資本剰余金							
資本準備金		3,365,402		3,365,402		3,365,402	
資本剰余金合計		3,365,402	10.3	3,365,402	10.9	3,365,402	10.6
利益剰余金							
利益準備金		313,543		313,543		313,543	
任意積立金		10,621,789		10,615,312		10,621,789	
中間(当期)未処分利益(中間未処理損失)		1,181,856		246,582		914,267	
利益剰余金合計		12,117,190	37.2	10,682,273	34.8	11,849,601	37.3
土地再評価差額金		1,441,244	4.4	2,430,017	7.9	1,441,244	4.5
その他有価証券評価差額金		60,089	0.2	99,567	0.3	77,088	0.2
自己株式		387,497	1.2	13,204	0.0	13,012	0.1
資本合計		15,403,939	47.3	13,394,020	43.6	15,527,834	48.8
負債資本合計		32,567,237	100.0	30,712,018	100.0	31,790,020	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		10,207,414	100.0	6,791,608	100.0	26,585,516	100.0
売上原価							
完成工事原価		9,018,346	88.4	6,363,109	93.7	23,607,384	88.8
完成工事総利益		1,189,067	11.6	428,499	6.3	2,978,132	11.2
販売費及び一般管理費		1,084,964	10.6	964,916	14.2	2,193,708	8.2
営業利益(営業損失)		104,103	1.0	536,417	7.9	784,423	3.0
営業外収益	1	21,184	0.2	20,352	0.3	35,066	0.1
営業外費用	2	16,251	0.1	3,401	0.0	31,618	0.1
経常利益(経常損失)		109,037	1.1	519,466	7.6	787,871	3.0
特別利益	3	2,000	0.0	8,000	0.0	-	-
特別損失	4	11,400	0.1	49,800	0.7	161,750	0.6
税引前中間(当期)純利益(税引前中間純損失)		99,637	1.0	561,266	8.3	626,121	2.4
法人税、住民税及び事業税		28,000		7,000		214,000	
法人税等調整額		33,503	61,503	495,874	502,874	78,287	292,287
中間(当期)純利益(中間純損失)		38,134	0.4	1,064,140	15.6	333,834	1.3
前期繰越利益		1,141,658		817,557		1,141,658	
再評価差額金取崩額		2,064		-		2,064	
自己株式消却額		-		-		488,800	
中間配当額		-		-		74,489	
中間(当期)未処分利益(中間未処分損失)		1,181,856		246,582		914,267	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(中間純損失)		99,637	561,266	626,121
減価償却費		250,990	204,891	496,885
貸倒引当金の減少額		3,000	8,000	6,000
賞与引当金の減少額		220,000	260,000	70,000
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		2,000	2,000	1,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		140,952	56,755	130,921
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		239,200	23,190	213,560
投資有価証券の評価損		-	-	105,600
諸会員権の評価損		11,400	3,000	56,150
有形固定資産廃却損		16,171	24,141	53,613
受取利息及び受取配当金		7,988	7,546	11,350
支払利息		11,493	604	24,437
売上債権の減少額		3,752,395	4,392,096	1,148,434
未成工事支出金等の増加額		2,883,017	4,582,769	1,531,748
仕入債務の減少額		1,852,474	833,533	1,487,289
未成工事受入金の増加額		1,789,147	3,322,880	282,800
未払消費税等の減少額		479,705	179,421	300,284
その他の営業活動による支出		53,872	935,013	274,118
取締役賞与の支払額		40,000	30,000	40,000
小計		290,930	518,496	1,270,230
利息及び配当金の受取額		7,988	7,546	11,350
利息の支払額		11,493	604	24,437
法人税等の支払額		736,602	194,117	782,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		449,176	331,321	2,065,749

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		24,463	66,818	47,095
有形固定資産の売却 による収入		5,880	-	5,880
無形固定資産の取得 による支出		1,300	-	1,800
投資有価証券の取得 による支出		655	683	1,253
投資有価証券の売却 による収入		9,600	39,600	9,600
貸付金の回収による 収入		2,875	2,591	15,385
従業員預り金引当信 託の解約による収入		-	-	830,000
その他の投資活動に よる支出		13,381	630	24,070
その他の投資活動に よる収入		78,069	4,851	184,213
投資活動によるキャッ シュ・フロー		56,624	21,089	970,858
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		76,370	73,187	150,859
自己株式の取得によ る支出		150,497	192	264,812
財務活動によるキャッ シュ・フロー		226,868	73,379	415,671
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		619,420	236,852	1,510,562
現金及び現金同等物の 期首残高		8,566,456	7,055,894	8,566,456
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,947,036	7,292,746	7,055,894

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 12~50年 機械装置 7~14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(差益150,357千円)については、10年による均等額を費用から控除し、処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用から控除し、処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(差益150,354千円)については、10年による均等額を費用から控除し、処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用から控除し、処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>
4. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、請負金額が10億円以上、期末における工事進捗率が30%以上の3条件すべてを満たす工事に関して、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、4,633,729千円です。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、149,952千円です。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、5,136,498千円です。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び有価証券のうち僅少なリスクで、随時換金可能なまたは取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び有価証券のうち僅少なリスクで、随時換金可能なまたは取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32万円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は32百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 7,395,999	(千円) 7,432,424	(千円) 7,446,107
2. 2 担保関係			
担保資産			
投資その他の資産	(千円)	(千円)	(千円)
「その他」(従業員預り金引当信託)	830,000	-	-
担保付債務			
流動負債「その他」(従業員預り金)	(千円) 808,146	(千円) -	(千円) -
3. 3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	185,651	140,859	366,170
無形固定資産	65,339	64,031	130,715
2. 1 営業外収益のうち			
主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息配当金	7,988	7,546	11,350
保険償還益	1,666	-	2,388
3. 2 営業外費用のうち			
主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	11,493	604	24,437
固定資産廃却損	3,986	2,359	3,829
4. 3 特別利益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
前期損益修正益	2,000	8,000	-
5. 4 特別損失のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
諸会員権評価損	11,400	3,000	56,150
投資有価証券評価損	-	-	105,600
企業再編契約解除損失	-	46,800	-
6. 売上高の季節的変動	当社の売上高は、主要事業である公共事業関連工事が官公庁の予算制度の関係から、工期が年度末に集中するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		同左

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,946,060	現金及び預金勘定 6,291,380	現金及び預金勘定 6,054,726
有価証券のうち僅少 なりリスクで随時換金 可能な又は取得日か ら3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期 投資 1,000,975	有価証券のうち僅少 なりリスクで随時換金 可能な又は取得日か ら3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期 投資 1,001,366	有価証券のうち僅少 なりリスクで随時換金 可能な又は取得日か ら3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期 投資 1,001,167
現金及び現金同等物 7,947,036	現金及び現金同等物 7,292,746	現金及び現金同等物 7,055,894

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引は、リース契約1件当たりの金額が少額なため記載しておりません。

なお、当中間会計期間においてリース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	275,052	376,367	101,314
合計	275,052	376,367	101,314

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,975
非上場株式	345,200
(2) 関連会社株式	
非上場株式	153,000
合計	1,499,175

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	276,334	444,210	167,876
合計	276,334	444,210	167,876

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,001,366
非上場株式	200,000
(2) 関連会社株式	
非上場株式	153,000
合計	1,354,366

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	275,650	405,625	129,975
合計	275,650	405,625	129,975

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,001,167
非上場株式	239,600
(2) 関連会社株式	
非上場株式	153,000
合計	1,393,767

（注）その他有価証券の非上場株式については、105,600千円の減損を実施しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 （千円）	147,000	147,000	147,000
持分法を適用した場合の投資の金額 （千円）	71,214	112,987	120,461
持分法を適用した場合の投資利益の金額 （千円）	33,029	7,474	16,218

（注）重要性の認められる関連会社の持分法損益等について記載しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033.97円	915.08円	1,058.78円
1株当たり中間(当期) 純利益金額(中間純損 失金額)	2.52円	72.70円	20.28円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存 在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存 在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(中間純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(中間純損失) (千円)	38,134	1,064,140	333,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千 円)	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(中 間純損失)(千円)	38,134	1,064,140	303,834
期中平均株式数(千株)	15,148	14,637	14,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成17年6月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく5月20日提出の上記臨時報告書の訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

横河工事株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河工事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河工事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

横河工事株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河工事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河工事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。